

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 アマノ株式会社

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 泉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 上野 亨 TEL 045-439-1591

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	109,837	7.5	9,357	6.0	10,189	8.1	6,794	28.2
26年3月期	102,131	13.1	8,826	20.4	9,423	21.3	5,299	33.0

(注) 包括利益 27年3月期 10,355百万円 (7.9%) 26年3月期 9,594百万円 (46.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	88.71	—	7.7	8.0	8.5
26年3月期	69.19	—	6.6	8.1	8.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 59百万円 26年3月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	131,560	92,148	69.8	1,198.22
26年3月期	122,838	83,482	67.6	1,084.44

(参考) 自己資本 27年3月期 91,772百万円 26年3月期 83,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,518	△6,519	△2,969	30,526
26年3月期	11,035	△6,081	△780	31,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	2,297	43.4	2.9
27年3月期	—	15.00	—	23.00	38.00	2,910	42.8	3.3
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		42.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,100	11.6	3,800	61.1	4,000	47.5	2,400	68.8	31.34
通期	120,000	9.3	11,300	20.8	11,700	14.8	7,300	7.4	95.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 22「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	76,657,829 株	26年3月期	76,657,829 株
② 期末自己株式数	27年3月期	66,585 株	26年3月期	64,808 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	76,592,083 株	26年3月期	76,594,071 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	66,193	2.5	6,465	△3.2	7,918	2.4	5,073	5.4
26年3月期	64,606	7.7	6,677	32.1	7,732	27.5	4,813	20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	66.24	—
26年3月期	62.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	111,494		90,417		81.1	1,180.52		
26年3月期	108,440		85,823		79.1	1,120.52		

(参考) 自己資本 27年3月期 90,417百万円 26年3月期 85,823百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,300	6.1	2,300	42.3	2,900	23.4	1,900	26.8	24.81
通期	70,000	5.8	7,100	9.8	8,300	4.8	5,500	8.4	71.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、平成27年4月28日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 新中期経営計画	10
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. 部門別売上高明細表(アマノ単体)	35
8. 役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済が米国などの先進国を中心に持ち直し、原油安・円安が続く中、企業収益の改善を背景に設備投資は増加傾向にあり、また、政府の経済対策による下支えもあり、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く推移しており、景気は消費増税後の落ち込みから緩やかな回復基調にあるものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、昨年4月よりスタートした新中期経営計画において100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトに掲げ、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制にも努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,098億37百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益93億57百万円（同6.0%増）、経常利益101億89百万円（同8.1%増）、当期純利益67億94百万円（同28.2%増）となり、増収増益となりました。

部門別販売の概況は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日		当連結会計年度 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	22,979	22.5	23,558	21.5	579	2.5
時間管理機器	4,087	4.0	4,100	3.7	12	0.3
パーキングシステム	48,808	47.8	51,817	47.2	3,009	6.2
小 計	75,876	74.3	79,477	72.4	3,601	4.7
(環境関連システム事業)						
環境システム	18,157	17.8	20,639	18.8	2,481	13.7
クリーンシステム	8,097	7.9	9,720	8.8	1,623	20.1
小 計	26,255	25.7	30,360	27.6	4,105	15.6
合 計	102,131	100.0	109,837	100.0	7,706	7.5

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

・情報システム

当事業部門は、国内では景気回復を背景に、企業の情報関連投資が引き続き増加傾向にあり、また、クラウドサービス市場も拡大が続くなど事業環境は底堅く推移しております。

当社はこのような市場環境において、就業・給与・人事の3in1に入室・メンタルヘルスケアを加え、システムの所有から利用までのトータルソリューション提案活動の強化に取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、ハードウェアは3億5百万円増収（5.1%増）、ソフトウェアは2億36百万

円減収(6.7%減)、メンテ・サプライは1億12百万円増収(3.1%増)となりました。ハードウェアの増収は、大型物件受注および入室システムの増加によるもので、ソフトウェアの減収は、WindowsXPの買い換え需要や消費増税前の駆け込み需要反動の影響によるものです。分野別には、就業システムは2億97百万円減収(3.2%減)、入室システムは4億81百万円増収(40.4%増)となりました。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社は減収、欧州のホロススマート社は為替の影響もあり増収となり、海外全体では3億5百万円増収(前年同期比3.5%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は235億58百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、国内では需要構造が標準機からシステムへ移行しており、事業環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境において、ネット・通販を活用した販売プロモーションの強化及び、パソコン集計ソフト付タイムレコーダーの新商品投入など、需要の掘り起こしに注力してまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、標準機は27百万円増収(2.3%増)、サプライ品は53百万円減収(6.2%減)となりました。また、海外の実績は、アジアは低調なるも北米、欧州は増収となり、海外全体では48百万円増収(前年同期比3.9%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は41億円(前年同期比0.3%増)となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内では駐車場利用者への利便性向上、ネットワークを活用した駐車場運営の効率化や場内の安全・安心の取り組みなど、駐車場経営に求められるニーズは益々多様化しております。

当社はこのような市場環境において、システム機器の機能・操作性の向上を図りつつ、大手駐車場管理会社との連携を一層強化するとともに、中小駐車場管理会社には駐車場データセンターを介した各種サービスの提供などに注力してまいりました。また、セキュリティゲートシステム、有料道路、駐輪場等の新市場拡大にも取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、駐車場機器は3億2百万円増収(1.7%増)、メンテ・サプライは1億76百万円減収(1.9%減)となりました。なお、グループ会社アマノマネジメントサービス株式会社による運営受託事業は順調に拡大しており、受託車室数は前期末比29,400台増加(10.4%増)いたしました。

海外の実績は、北米のアマノマクギャン社は新システム投入により増収、欧州はアジア・オセアニア地域での受注拡大により増収、アジア地域では韓国は為替の影響もあり増収となり、海外全体では22億3百万円増収(前年同期比16.8%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は518億17百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム、電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス」

・環境システム

当事業部門は、国内では景気回復を背景に設備投資が増加基調にあり、また、海外進出する日系企業の設備投資も堅調に推移しており、事業環境は改善傾向が続いております。

当社はこのような市場環境において、国内では汎用機の提案活動を強化するとともに、製薬・食品・化粧品市場での受注拡大に注力いたしました。海外では海外進出企業の需要獲得のため、海外グループ会社との連携により、エンジニアリング力、販売・サービス体制を強化し、また、現地調達・組立の拡大によるコスト競争力の向上にも取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、汎用機は7億35百万円増収(12.8%増)、大型システムは10億24百万円増収(19.4%増)、メンテ・サプライは34百万円増収(1.0%増)となりました。

海外の実績は、アジア市場を中心に日系企業の設備投資が堅調に推移し増収、海外全体では8億88百万円増収

(前年同期比27.2%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は206億39百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、国内では美観維持に関わるサービスや付加価値の高い周辺清掃作業へのニーズは高まっておりますが、依然として清掃管理コスト抑制の動きは続いております。

当社はこのような市場環境において、周辺清掃作業取り込みによるトータルクリンリネス提案を強化するとともに、清掃作業員の高齢化や未経験者の増加が進む中、清掃機器の安全性・操作性の向上および作業の効率化と品質向上を両立する清掃ロボットを投入するなど、需要の掘り起こしに注力してまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、清掃機器は3億25百万円減収(14.7%減)、メンテ・サプライは7百万円減収(0.2%減)、清掃受託サービスは7百万円減収(0.5%減)となりました。

海外の実績は、北米は当期新たに事業領域に加わった木材床研磨機器事業が寄与し増収、海外全体では20億19百万円増収(前年同期比94.0%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は97億20百万円(前年同期比20.1%増)となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	平成26年 3月期	平成27年 3月期	増減	増減率 (%)	平成26年 3月期	平成27年 3月期	増減	増減率 (%)
日本	74,883	77,336	2,453	3.3	10,514	10,542	28	0.3
アジア	9,234	11,596	2,361	25.6	629	974	344	54.8
北米	12,634	15,093	2,458	19.5	△78	290	369	—
欧州	7,179	7,738	559	7.8	520	477	△42	△8.1
計	103,932	111,765	7,832	7.5	11,585	12,285	700	6.1
消去 又は全社	△1,801	△1,927	—	—	△2,759	△2,928	—	—
連結	102,131	109,837	7,706	7.5	8,826	9,357	531	6.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ
 (3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		
	平成26年 3月期	平成27年 3月期	増減	増減率 (%)	平成26年 3月期	平成27年 3月期	増減
アジア	9,342	11,750	2,407	25.8	9.2	10.7	1.5
北米	12,484	13,948	1,463	11.7	12.2	12.7	0.5
欧州	7,039	7,374	334	4.7	6.9	6.7	△0.2
その他 の地域	327	1,751	1,423	435.1	0.3	1.6	1.3
計	29,194	34,824	5,630	19.3	28.6	31.7	3.1
連結売上高	102,131	109,837					

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ
 (3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン
 (4) その他の地域……………中南米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、1,315億60百万円と前連結会計年度末に比べ87億22百万円増加いたしました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ68億62百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が42億77百万円、原材料及び貯蔵品が13億58百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ18億60百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が2億23百万円減少したものの、無形固定資産が事業の譲受け等により19億23百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、394億11百万円と前連結会計年度末に比べ56百万円増加いたしました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ20億3百万円増加いたしました。これは主に、未払消費税等の増加等によりその他流動負債が15億3百万円、支払手形及び買掛金が10億59百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ19億47百万円減少いたしました。これは主に、会計方針の変更の影響等により退職給付に係る負債が16億43百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、921億48百万円と前連結会計年度末に比べ86億65百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上及び会計方針の変更の影響等により株主資本が53億44百万円増加し、為替換算調整勘定の増加等によりその他の包括利益累計額が33億67百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、305億26百万円と前連結会計年度末に比べ11億48百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億18百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額45億85百万円、売上債権の増加額34億94百万円等が計上されたものの、税金等調整前当期純利益103億7百万円、減価償却費41億37百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△65億19百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入62億99百万円、有価証券の償還による収入23億円等が計上されたものの、定期預金の預入による支出75億41百万円、有形固定資産の取得による支出22億38百万円、事業譲受による支出20億44百万円、有価証券の取得による支出20億円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△29億69百万円となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入16億22百万円等が計上されたものの、配当金の支払額24億50百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出16億68百万円等が計上されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	70.3	69.6	69.8	67.6	69.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.3	56.9	62.3	66.5	83.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	31.4	50.2	34.7	37.3	52.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	275.2	158.1	207.7	219.7	122.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③次期の見通し

次期のわが国経済の見通しについては、海外経済の不透明感はあるものの、原油安・円安の影響を受けて企業収益の改善基調が持続する中、設備投資は底堅く推移し、また雇用・所得環境の良化傾向が個人消費の持ち直しにつながるなど、景気回復の動きは継続するものと考えられます。

このような経営環境の中で、当社及びグループ各社は、「TIME & ECOLOGYの事業領域重視／本業強化」、「得意な事業領域におけるニッチトップ」、「不断のリストラ」、「キャッシュ・フローをベースとした経営」の4つの基本戦略に基づき、100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトとして掲げ、当社の企業価値を最大化するべく、10ページ「3. 経営方針」に記載の新中期経営計画における重要課題を推進いたします。

次期の見通しにつきましては、売上高1,200億円、営業利益113億円、経常利益117億円、親会社株主に帰属する当期純利益73億円を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、米ドルは1米ドル117円、ユーロは1ユーロ125円を前提としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、普通配当年間26円（中間13円、期末13円）を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向40%以上、純資産配当率2.5%以上を目標としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、当期の業績を勘案し、前期末に比べ6円増配し、1株当たり23円とさせていただきます。この結果、当期の1株当たり年間配当金は既の実施いたしました中間配当金1株当たり15円とあわせて年間38円となります。これにより、連結での配当性向は42.8%、純資産配当率は3.3%となります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針並びに次期の見通しを踏まえ、1株当たり年間配当40円（中間20円、期末20円）を目指してまいります。

なお、内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のための有効投資に備えることといたします。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した定性的情報、連結財務諸表等に関する事項のうち、投資家に重要な影響を及ぼす可能性があるものと想定される事項には、以下のものがあります。

なお、当社グループは、現在及び将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。

また、将来に関する事項は、本決算発表日（平成27年4月24日）現在において当社が判断したものであります。

①経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの平成27年3月期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が72.4%、環境関連システム事業が27.6%の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が72.7%、環境関連システム事業が27.3%となっております。また、直近5カ年間の加重平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で73.3%、営業利益で76.9%を占めております。

将来のリスク要因としては、当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入または強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

②為替相場の変動

当社グループは、グローバルな事業展開を進めており、海外に生産・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあります。

③情報セキュリティ

当社グループでは、システム・ソリューションの提案やASP・SaaSサービス、ホスティングサービス等のクラウドビジネスを展開する中で、顧客及び顧客からお預かりした個人情報等の機密情報を取扱っております。そのため、「情報セキュリティ管理規程」に基づく安全管理措置の強化・徹底を図り、具体的には、ハードディスクや外部媒体の暗号化による機密情報漏洩防止措置、定期的なe-learningによる社員教育等を実施しております。また、当社は平成26年2月にプライバシーマークの認証を取得し、業務委託先の監督や社内規定の遵守徹底を図る等、情報セキュリティへの取組みについては万全を期しておりますが、予期せぬ事態によりそれら機密情報や個人情報の紛失、漏洩が起きた場合には、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害

大規模地震や風水害等の自然災害発生時には、人的・物的被害を受ける可能性があります。当社グループでは、平時より災害時緊急連絡カードの常時携帯、緊急連絡網の整備、ファイルサーバーの外部データセンター移設、また緊急事態発生時における災害対策本部設置体制の整備等、必要な措置を講じておりますが、販売拠点である営業所及び製造拠点である事業所の損壊や従業員の業務従事困難な状況の発生により、事業活動が一時的に継続できなくなる可能性があります。

⑤海外展開

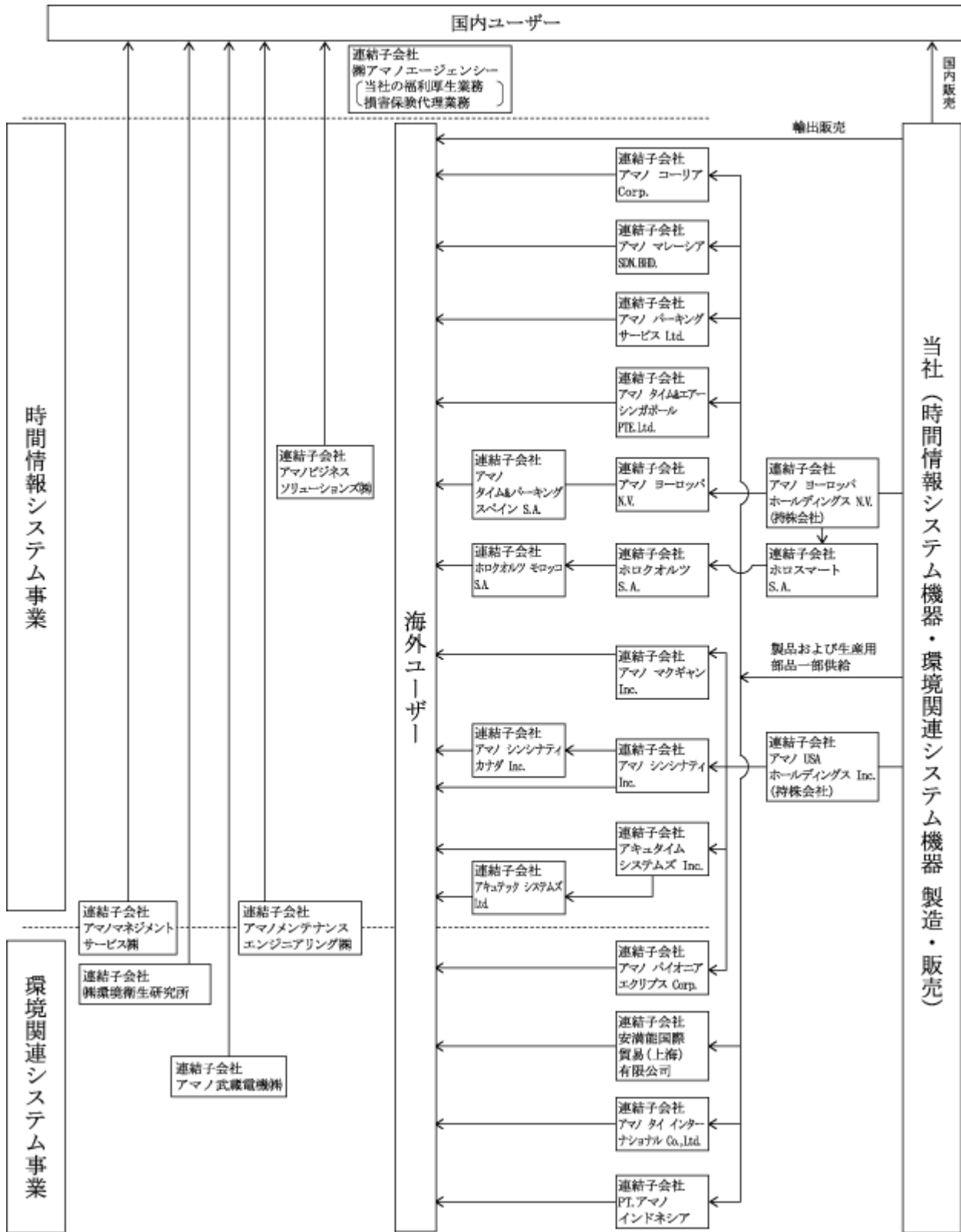
当社グループは、日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域においてグローバルな事業展開を行っております。展開先の国・地域における独自の法令諸規則適用や政治変動による社会混乱、戦争・テロ発生等により、業務不能な状況となることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社26社で構成され、主として時間情報システム機器及び環境関連システム機器の製造・販売を行っております。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。

なお、当系統図での事業区分別位置付けは、各関係会社の主たる事業で区分して図示しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度に置き、販売・製造・開発部門をはじめ、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。

この基本方針のもと、顧客ニーズに適合した「人と時間」「人と環境」に関連する、さまざまな製品やシステム、サービス、ソリューションなどの提供を通じ、企業を支える「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」の全ての人々に信頼・評価される企業をめざして事業活動を続けております。

また、当社及びグループ各社は、経営革新を推進し、強固な収益体質と業績の持続的成長により、企業価値の最大化をめざしております。

(2) 新中期経営計画

当社及びグループ各社は、アマノグループ4つの不変の戦略を継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としています。

- ① TIME & ECOLOGYの事業領域重視／本業強化
- ② 得意な事業領域におけるニッチトップ
- ③ 不断のリストラ
- ④ キャッシュ・フローをベースとした経営

この4つの基本戦略をもとに、「新中期経営計画」を策定いたしました。
その概要は次のとおりであります。

【1】基本方針

新中期経営計画では、100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトとして掲げ、4つの重要課題に取り組んでまいります。

- ①「企業規模の拡大」売上拡大と営業利益率10%の達成
- ②「経営効率の向上」ROE（自己資本当期純利益率）10%を目指した収益力の向上
- ③「連結経営の強化」国内外グループ会社の成長による売上連単倍率10%の伸長
- ④「コーポレートガバナンスの進化」アマノグループ全体の内部統制環境の強化

この基本方針に基づく主な施策は以下のとおりです。

1. 北米、欧州市場

北米においては、パーキングシステムは、アマノマクギャン社の新システムの拡販、周辺サービスの拡充によるソリューション提案の強化により、事業拡大を図ります。情報システムは、アキュタイムシステムズ社の新端末シリーズの市場投入、クラウドサービスの展開により、業容の拡大を図ります。クリーンシステムはアマノパイオニアエクリプス社の木材床研磨機器部門の事業基盤強化、業容拡大を図ります。環境システムは、自動車関連企業を中心とした日系進出企業への汎用機の拡販を図ります。

欧州においては、情報システムは、ホロクオルツ社のフランス市場での顧客基盤の更なる強化とベルギー、ドイツへの浸透拡大を図ります。パーキングシステムでは、低価格バーコードシステムの展開を加速し、新たに運営受託サービス事業への取り組みによる事業拡大を図ります。

2. アジア、中南米等の新興市場

アジアにおいては、パーキングシステムはローエンドバーコードシステムの拡販と運営受託サービス事業の強化により、事業拡大を目指します。環境システムは、アジアグループ各社と日本との連携により、日系企業へのエンジニアリング力、販売・サービス体制を強化し、また、現地生産の拡大によるコスト競争力の向上を図ります。

中南米においては、今後の事業拡大を展望し、情報システム、パーキングシステム、環境システムの各事業における市場開拓を推進します。

3. 国内市場

国内市場は、国内グループ各社と連携を強化し、全事業についてハード、ソフト、サービスに亘る総合ソリューション提案力の質と量の向上を図り、既存顧客の囲い込みによるストックの拡大と新規顧客の獲得によるフローの拡大を目指します。

【2】数値計画

本計画の最終年度である平成29年3月期に売上高1,300億円以上、営業利益130億円以上の業績達成をめざしてまいります。

<数値計画>

(単位：百万円)

	平成27年3月期（実績）		平成28年3月期（修正）		平成29年3月期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	109,837	7.5%	120,000	9.3%	130,000	8.3%
営業利益	9,357	6.0%	11,300	20.8%	13,000	15.0%
営業利益率	8.5%	—	9.4%	—	10.0%	—
経常利益	10,189	8.1%	11,700	14.8%	13,600	16.2%
当期純利益(※)	6,794	28.2%	7,300	7.4%	8,300	13.7%

※平成28年3月期より「親会社株主に帰属する当期純利益」と表示いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

次期の事業課題につきましては、新中期経営計画に基づき、その目標を達成すべく以下の施策を実行してまいります。

1) 時間情報システム事業

・情報システム

情報システムは、国内の経済環境が好転する中、「サービス残業」、「長時間労働（過重労働）」に対する行政指導は引き続き強化傾向にあり、「適正な労働時間の管理」に対するコンプライアンスへの取り組みとして、企業の労働時間管理体制の整備・構築を目的とした就業管理システムへの潜在的需要が顕在化してきております。また、マイナンバー制度への対応や過重労働の防止と労働生産性向上のための多様な働き方を目的とした労働基準法改正などを背景に、企業のシステムの更新需要やクラウド、スマートデバイスを利用したシステムへの需要拡大が見込まれます。

このような市場環境下、中小市場には就業・給与・人事の3in1にメンタルヘルスケアシステムを加えた提案を一層強化し、ハード・ソフト・サービス・クラウドまでのトータルソリューションで市場の拡大を図ってまいります。また、中堅市場では、クレオ社との連携により財務会計市場に参入し、就業・人事・給与・会計のソフトウェアとコンサルティング営業の強化による「ミニERPベンダー」を目指した業容拡大に取り組んでまいります。

海外市場においては、欧米でのクラウドサービスの拡充を図ってまいります。また、フランスのホロクオルツ社は、欧州他地域への市場拡大を目指し、北米のアクティタイムシステムズ社は、新端末シリーズの投入による顧客基盤の強化を目指してまいります。

・パーキングシステム

パーキングシステムは、景気回復が進む中、不動産市況の活性化、自動車販売台数の回復などを背景に、駐車場関連市場は拡大しております。また、駐車場運営上のコスト削減、場内の安全・安心の確保、環境への配慮に加えて、利用者の利便性の向上に関するソリューション提案ニーズが高まってきております。

このような市場環境下、システム機器の機能・操作性の向上を図りつつ、大手駐車場管理会社との連携を一層強化するとともに、中小駐車場管理会社には駐車場データセンターを介した各種サービスなどを提供し、「パーキングファシリティ サービスプロバイダー」を目指してまいります。また、セキュリティゲートや有料道路、駐輪場などの施設に関する取り組みも強化拡充し、事業の拡大を図ってまいります。

海外市場においては、北米では、アマノマクギャン社が新システムの拡販、周辺サービスの拡充によるソリューション提案を強化し市場拡大を図ります。欧州では低価格バーコードシステムの展開を加速し、新たに運営受託サービス事業への取り組みによる事業拡大を図ってまいります。アジアにおいてはローエンドバーコードシステムと運営受託サービス事業の強化により事業拡大を目指してまいります。

2) 環境関連システム事業

・環境システム

環境システムは、国内では景気回復を背景に設備投資が上向きに転じ、また、海外における日系進出企業の設備投資拡大の動きは中国、東南アジアから北米、中南米へと広がってきております。

このような市場環境下、国内では汎用機を中心とした需要の取り込みを強化するとともに、安定的な成長が見込まれる製薬・食品・化粧品市場での拡販を図ってまいります。また、産業機器メーカーとの提携などによるエンジニアリング力の強化と周辺装置を含めたトータル販売に取り組み、「グローバルエンジニアリング マルチベンダー」を目指してまいります。

海外市場においては、アジアでは、グループ各社と日本との連携により、日系企業へのエンジニアリング力、販売・サービス体制を強化し、また、現地調達・組立の拡大によるコスト競争力の向上を図ってまいります。北米・中南米では自動車関連企業を中心とした日系進出企業への汎用機の拡販を推進してまいります。

・クリーンシステム

クリーンシステムは、企業の清掃コスト削減の動きが継続する一方、清掃作業員の高齢化や未経験者の増加が進む中、清掃機器の安全性・操作性の向上のみならず、ローコストで建物の美観維持に関わるニーズも高まっております。

このような市場環境下、国内では、清掃ロボットの新商品投入やファクトリー市場の深堀、市街地型ミニスーパーの出店やコンビニエンスストアのイートインコーナーの拡大に対する小型洗浄機の拡販など、顧客基盤の強化を図ってまいります。また、清掃受託や美観維持も含めた総合提案を推進し、「トータルクリンリネス サービスプロバイダー」を目指してまいります。

海外市場においては、アジア地域における日系流通業の出店における需要の取り込み、北米ではアマノパイオニアエクリプス社の木材床研磨機器部門の事業基盤強化、業容拡大を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS適用の具体的な時期は未定ですが、将来の適用に備え、現時点で準備・検討できる項目について対応を行い、併せて、国際的な会計関連情報の収集と研究活動を継続してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,014	35,126
受取手形及び売掛金	28,584	32,861
有価証券	1,658	1,871
商品及び製品	3,054	3,273
仕掛品	761	680
原材料及び貯蔵品	3,303	4,661
繰延税金資産	1,245	1,507
その他	1,415	1,870
貸倒引当金	△265	△219
流動資産合計	74,771	81,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,073	29,510
減価償却累計額	△17,983	△18,558
建物及び構築物(純額)	11,089	10,952
機械装置及び運搬具	6,980	6,776
減価償却累計額	△6,178	△5,966
機械装置及び運搬具(純額)	802	810
工具、器具及び備品	11,582	11,930
減価償却累計額	△10,243	△10,577
工具、器具及び備品(純額)	1,338	1,352
土地	7,247	7,274
リース資産	6,590	7,549
減価償却累計額	△3,231	△4,231
リース資産(純額)	3,359	3,317
建設仮勘定	406	314
有形固定資産合計	24,244	24,021
無形固定資産		
のれん	5,128	4,866
ソフトウェア	2,541	2,321
ソフトウェア仮勘定	794	1,553
その他	1,890	3,538
無形固定資産合計	10,355	12,279
投資その他の資産		
投資有価証券	6,634	7,541
長期貸付金	12	18
破産更生債権等	388	403
差入保証金	1,054	1,025
長期預金	1,500	1,502
退職給付に係る資産	73	81
繰延税金資産	2,152	1,423
その他	2,055	2,049
貸倒引当金	△406	△421
投資その他の資産合計	13,465	13,625
固定資産合計	48,066	49,926
資産合計	122,838	131,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,065	7,125
電子記録債務	6,320	6,538
短期借入金	451	328
リース債務	1,364	1,410
未払法人税等	3,007	2,295
賞与引当金	1,975	1,941
役員賞与引当金	-	45
その他	9,791	11,295
流動負債合計	28,976	30,980
固定負債		
長期借入金	2,133	1,988
長期未払金	189	186
リース債務	3,412	3,381
繰延税金負債	122	13
退職給付に係る負債	4,158	2,515
資産除去債務	29	29
その他	331	316
固定負債合計	10,378	8,431
負債合計	39,355	39,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	49,298	54,645
自己株式	△52	△54
株主資本合計	86,778	92,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574	1,542
為替換算調整勘定	△3,481	△1,070
退職給付に係る調整累計額	△812	△822
その他の包括利益累計額合計	△3,718	△350
少数株主持分	422	375
純資産合計	83,482	92,148
負債純資産合計	122,838	131,560

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	102,131	109,837
売上原価	57,840	62,221
売上総利益	44,290	47,616
販売費及び一般管理費		
販売費	32,207	34,774
一般管理費	3,256	3,484
販売費及び一般管理費合計	35,464	38,259
営業利益	8,826	9,357
営業外収益		
受取利息	91	138
受取配当金	84	152
受取保険配当金	100	151
受取保険金	51	24
為替差益	147	151
持分法による投資利益	49	59
その他	203	302
営業外収益合計	729	980
営業外費用		
支払利息	50	61
外国源泉税	15	23
その他	66	63
営業外費用合計	132	148
経常利益	9,423	10,189
特別利益		
固定資産売却益	24	7
子会社株式売却益	-	385
子会社清算益	25	-
特別利益合計	50	393
特別損失		
固定資産除却損	51	61
固定資産売却損	3	0
抱合せ株式消滅差損	37	-
減損損失	80	175
特別退職金	0	38
特別損失合計	174	274
税金等調整前当期純利益	9,299	10,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,039	3,921
法人税等調整額	△160	△555
法人税等合計	3,878	3,366
少数株主損益調整前当期純利益	5,420	6,941
少数株主利益	121	146
当期純利益	5,299	6,794

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,420	6,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	958
為替換算調整勘定	3,880	2,442
退職給付に係る調整額	-	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	35	22
その他の包括利益合計	4,174	3,414
包括利益	9,594	10,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,417	10,162
少数株主に係る包括利益	177	192

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,239	19,567	49,385	△3,719	83,472
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,239	19,567	49,385	△3,719	83,472
当期変動額					
剰余金の配当			△1,991		△1,991
当期純利益			5,299		5,299
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の消却		△274	△3,395	3,669	—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△274	△87	3,667	3,306
当期末残高	18,239	19,293	49,298	△52	86,778

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	316	△7,340	—	△7,023	268	76,718
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	316	△7,340	—	△7,023	268	76,718
当期変動額						
剰余金の配当						△1,991
当期純利益						5,299
自己株式の取得						△2
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258	3,859	△812	3,305	153	3,458
当期変動額合計	258	3,859	△812	3,305	153	6,764
当期末残高	574	△3,481	△812	△3,718	422	83,482

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,239	19,293	49,298	△52	86,778
会計方針の変更による累積的影響額			1,012		1,012
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,239	19,293	50,310	△52	87,791
当期変動額					
剰余金の配当			△2,450		△2,450
当期純利益			6,794		6,794
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の消却					—
連結範囲の変動			△9		△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,334	△2	4,332
当期末残高	18,239	19,293	54,645	△54	92,123

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	574	△3,481	△812	△3,718	422	83,482
会計方針の変更による累積的影響額						1,012
会計方針の変更を反映した当期首残高	574	△3,481	△812	△3,718	422	84,495
当期変動額						
剰余金の配当						△2,450
当期純利益						6,794
自己株式の取得						△2
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	967	2,410	△10	3,367	△46	3,320
当期変動額合計	967	2,410	△10	3,367	△46	7,653
当期末残高	1,542	△1,070	△822	△350	375	92,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,299	10,307
減価償却費	3,711	4,137
のれん償却額	668	765
減損損失	80	175
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,724	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,897	△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△54
受取利息及び受取配当金	△176	△291
持分法による投資損益 (△は益)	△49	△59
支払利息	50	61
為替差損益 (△は益)	30	△101
固定資産売却損益 (△は益)	△21	△7
固定資産除却損	51	61
特別退職金	0	38
子会社清算損益 (△は益)	△25	-
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△385
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	37	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,089	△3,494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	217	△1,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	958	973
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7	394
その他	982	392
小計	13,902	11,889
利息及び配当金の受取額	244	280
利息の支払額	△50	△61
特別退職金の支払額	△0	△38
法人税等の支払額	△3,084	△4,585
法人税等の還付額	23	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,035	7,518

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000	△2,000
有価証券の償還による収入	2,200	2,300
有形固定資産の取得による支出	△3,225	△2,238
有形固定資産の売却による収入	33	20
無形固定資産の取得による支出	△2,250	△1,738
投資有価証券の取得による支出	△306	△56
投資有価証券の償還による収入	50	-
関係会社株式の売却による収入	36	-
子会社株式の取得による支出	△101	-
子会社の清算による収入	25	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	394
事業譲受による支出	-	△2,044
貸付けによる支出	△7	△10
貸付金の回収による収入	11	4
定期預金の預入による支出	△5,267	△7,541
定期預金の払戻による収入	4,683	6,299
その他	36	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,081	△6,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	145	-
短期借入金の返済による支出	△264	△445
長期借入れによる収入	972	-
自己株式の取得による支出	△2	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,507	△1,668
セール・アンド・リースバックによる収入	1,891	1,622
配当金の支払額	△1,991	△2,450
少数株主への配当金の支払額	△24	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△780	△2,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	881	719
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,054	△1,250
現金及び現金同等物の期首残高	26,587	31,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	102
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	-
現金及び現金同等物の期末残高	31,674	30,526

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」(9ページ)に記載しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったアマノ パーキング サービス Ltd. は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であったスコープス オムニバッジ S. A. S. は、保有株式の売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除いております。ただし、連結の範囲から除くまでの損益及びキャッシュ・フローは連結財務諸表に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

安満能軟件工程(上海)有限公司、アットパーク コリア Ltd.、アマノ パーキング ヨーロッパ N.V.、安満能(上海)機電設備有限公司 以上4社

なお、アマノ UK Ltd.、アマノ クリーンテック (M) SDN. BHD. は清算しております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社名

パーキンシス テクノロジー Co., Ltd.、(株)クレオ

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 7年～17年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

投資の効果が及ぶ期間で均等償却しております。なお、金額が僅少である場合は、発生会計年度において全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,571百万円減少し、利益剰余金が1,012百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ95百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、それら各事業本部が製品・サービスの種類・性質等の類似性に基づき主に国内の戦略を立案し、事業活動を展開しております。一方、海外事業については、各地域の現地法人がそれぞれ活動を行う事業分野について本社の関連事業本部と連携して戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記を踏まえ、連結ベースにて分離された財務情報が入手可能な「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つに事業を区分認識し、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するためにその経営成績を定期的に検討しております。

したがって、当社においては、「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」は、それぞれ以下の製品について製造販売を行っております。

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカードソリューション システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 自動料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場運営受託
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフイングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,876	26,255	102,131	—	102,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	75,876	26,255	102,131	—	102,131
セグメント利益	9,457	2,233	11,690	△2,864	8,826
セグメント資産	57,336	21,007	78,344	44,493	122,838
その他の項目					
減価償却費	2,854	436	3,290	421	3,711
特別損失	80	—	80	—	80
(減損損失)	80	—	80	—	80
持分法適用会社への 投資額	1,646	—	1,646	—	1,646
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,508	272	5,781	133	5,915

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,864百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額44,493百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,477	30,360	109,837	—	109,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	79,477	30,360	109,837	—	109,837
セグメント利益	8,961	3,363	12,325	△2,967	9,357
セグメント資産	60,217	26,007	86,224	45,335	131,560
その他の項目					
減価償却費	3,203	538	3,742	394	4,137
特別損失	175	—	175	—	175
(減損損失)	175	—	175	—	175
持分法適用会社への 投資額	1,695	—	1,695	—	1,695
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,711	1,022	6,733	42	6,775

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,967百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額45,335百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。
- 当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は「時間情報システム事業」が63百万円、「環境関連システム事業」が28百万円、「調整額」が3百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,084.44円	1,198.22円
1株当たり当期純利益金額	69.19円	88.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、14円2銭増加し、1株当たり当期純利益金額は、80銭増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,299	6,794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,299	6,794
普通株式の期中平均株式数(株)	76,594,071	76,592,083

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	83,482	92,148
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	422	375
(うち少数株主持分(百万円))	(422)	(375)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	83,060	91,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	76,593,021	76,591,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,325	20,076
受取手形	3,337	3,625
売掛金	17,497	18,138
有価証券	1,307	1,401
商品及び製品	1,588	1,776
仕掛品	537	541
原材料及び貯蔵品	1,490	1,652
繰延税金資産	882	768
その他	717	614
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	46,674	48,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,730	8,431
構築物	164	147
機械及び装置	484	464
車両運搬具	7	5
工具、器具及び備品	362	382
土地	6,681	6,681
リース資産	23	8
建設仮勘定	123	62
有形固定資産合計	16,578	16,183
無形固定資産		
ソフトウェア	2,073	1,814
ソフトウェア仮勘定	631	1,361
その他	37	36
無形固定資産合計	2,742	3,212
投資その他の資産		
投資有価証券	4,827	5,786
関係会社株式	32,796	33,915
関係会社出資金	156	156
関係会社長期貸付金	44	27
破産更生債権等	241	241
差入保証金	773	755
長期預金	1,500	1,500
保険積立金	1,373	1,305
繰延税金資産	902	-
その他	89	79
貸倒引当金	△261	△260
投資その他の資産合計	42,444	43,507
固定資産合計	61,765	62,903
資産合計	108,440	111,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	438	535
電子記録債務	6,320	6,538
買掛金	4,184	4,487
リース債務	17	8
未払金	173	160
未払費用	1,729	1,714
未払法人税等	2,111	1,143
未払消費税等	337	827
前受金	988	925
預り金	275	272
従業員預り金	1,527	1,607
賞与引当金	1,682	1,647
役員賞与引当金	-	45
その他	161	223
流動負債合計	19,949	20,139
固定負債		
長期末払金	178	171
リース債務	8	-
退職給付引当金	2,480	761
繰延税金負債	-	4
固定負債合計	2,667	937
負債合計	22,616	21,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金		
資本準備金	19,292	19,292
資本剰余金合計	19,292	19,292
利益剰余金		
利益準備金	2,385	2,385
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	26	27
別途積立金	10,881	10,881
繰越利益剰余金	34,481	38,115
利益剰余金合計	47,774	51,408
自己株式	△52	△54
株主資本合計	85,254	88,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	568	1,530
評価・換算差額等合計	568	1,530
純資産合計	85,823	90,417
負債純資産合計	108,440	111,494

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	64,606	66,193
売上原価	38,993	39,963
売上総利益	25,613	26,229
販売費及び一般管理費	18,935	19,764
営業利益	6,677	6,465
営業外収益		
受取利息及び配当金	518	836
為替差益	53	160
その他	571	538
営業外収益合計	1,143	1,535
営業外費用		
支払利息	16	16
その他	71	65
営業外費用合計	87	82
経常利益	7,732	7,918
特別利益		
その他	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	37	36
減損損失	-	156
その他	0	-
特別損失合計	37	192
税引前当期純利益	7,694	7,725
法人税、住民税及び事業税	2,976	2,524
法人税等調整額	△95	127
法人税等合計	2,881	2,652
当期純利益	4,813	5,073

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	18,239	19,292	274	19,567
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,239	19,292	274	19,567
当期変動額				
実効税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加				
建物圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△274	△274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△274	△274
当期末残高	18,239	19,292	—	19,292

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		建物圧縮積立金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,385	27	10,881	35,053	48,347	△3,719	82,434
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,385	27	10,881	35,053	48,347	△3,719	82,434
当期変動額							
実効税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加					—		—
建物圧縮積立金の取崩		△1		1	—		—
剰余金の配当				△1,991	△1,991		△1,991
当期純利益				4,813	4,813		4,813
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の消却				△3,395	△3,395	3,669	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△1	—	△572	△573	3,667	2,820
当期末残高	2,385	26	10,881	34,481	47,774	△52	85,254

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	315	315	82,749
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	315	315	82,749
当期変動額			
実効税率変更に伴う 建物圧縮積立金の増 加			—
建物圧縮積立金の取 崩			—
剰余金の配当			△1,991
当期純利益			4,813
自己株式の取得			△2
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	253	253	253
当期変動額合計	253	253	3,074
当期末残高	568	568	85,823

当事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	18,239	19,292	—	19,292
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,239	19,292	—	19,292
当期変動額				
実効税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加				
建物圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	18,239	19,292	—	19,292

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,385	26	10,881	34,481	47,774	△52	85,254
会計方針の変更による累積的影響額				1,012	1,012		1,012
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,385	26	10,881	35,493	48,786	△52	86,266
当期変動額							
実効税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加		1		△1	—		—
建物圧縮積立金の取崩		△1		1	—		—
剰余金の配当				△2,450	△2,450		△2,450
当期純利益				5,073	5,073		5,073
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の消却					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	0	—	2,621	2,622	△2	2,620
当期末残高	2,385	27	10,881	38,115	51,408	△54	88,887

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	568	568	85,823
会計方針の変更による 累積的影響額			1,012
会計方針の変更を反映 した当期首残高	568	568	86,835
当期変動額			
実効税率変更に伴う 建物圧縮積立金の増加			—
建物圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△2,450
当期純利益			5,073
自己株式の取得			△2
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	961	961	961
当期変動額合計	961	961	3,581
当期末残高	1,530	1,530	90,417

7. 部門別売上高明細表 (アマノ単体)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日		当事業年度 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	13,177	20.4	13,358	20.2	181	1.4
時間管理機器	3,125	4.8	3,154	4.8	28	0.9
パーキングシステム	27,843	43.1	27,963	42.2	119	0.4
小 計	44,146	68.3	44,476	67.2	329	0.7
(環境関連システム事業)						
環境システム	15,177	23.5	16,765	25.3	1,588	10.5
クリーンシステム	5,283	8.2	4,951	7.5	△331	△6.3
小 計	20,460	31.7	21,717	32.8	1,256	6.1
合 計	64,606	100.0	66,193	100.0	1,586	2.5
内 輸出売上高	1,945	3.0	2,325	3.5	379	19.5

8. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成27年3月30日付「代表取締役の異動および役員人事に関するお知らせ」(http://www.amano.co.jp/IR/pdf/20150330_yakuin.pdf)にて既に発表済みであります。